

第 54 期

事業報告書

(平成14年4月1日から)
(平成15年3月31日まで)



株式
会社

鳥羽洋行

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの当社第54期事業報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済を顧みますと、株価の下落、雇用情勢の悪化、設備投資の低迷、デフレの深刻化などが厳しい状況のまま推移しておりました。

米国経済は、株価の低迷、厳しい雇用情勢、消費マインドの弱まりなどで回復局面が崩れ、欧州経済は全般的には低い成長率となっており、アジア経済は、引き続き中国がしっかりした経済成長を見せておりました。

このような環境下、当社が所属する機械工具業界は、主要製造業の生産拠点の空洞化拡大や得意先からの厳しいコストダウン要求に翻弄され、メーカーも一緒になって、限られた需要の受注競争を繰り返しておりました。当社は適正利潤の重視、主要商品重視の営業方針を推進し、市場の急激な変化に対応してまいりました。発足3年目を迎えた特機グループの表面実装システムは周辺機器を加えて計画比80%、レーザー加工機と静電気対策機器は計画比120%と健闘し、特機実績は総売上比5%を超え前年比160.3%であり、次期主要商品への期待が出てまいりました。

一方、管理面におきましては、3年連続年金資産運用市場が好転しないため、退職給付費用として1億77百万円を販売費及び一般管理費で費用処理しております。当期の売上高は前期比14.7%の伸びでありましたが、販売費及び一般管理費は前期並とすることができました。また、社員教育にも力を入れ、営業面、管理面で社内カリキュラムを入社5年以上の社員全員に実施し、今後も継続していくことにしております。

以上の結果、部門別売上高は、制御機器は101億95百万円（前期比16.1%増）、FA機器は64億68百万円（前期比12.9%増）、産業機器は19億3百万円（前期比13.5%増）となり、当期の売上高は185億67百万円（前期比14.7%増）、営業利益は8億42百万円（前期比74.3%増）、経常利益は9億30百万円（前期比63.1%増）、当期利益は5億9百万円（前期比101.6%増）となりました。

なお、利益配当金につきましては、普通配当金15円に特別配当金5円の1株当たり20円にさせていただきます。

商品部門	平成14年3月期（前期）		平成15年3月期（当期）		増減（△印減）	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
制御機器	8,782百万円	54.2%	10,195百万円	54.9%	1,412百万円	16.1%
F A 機器	5,730	35.4	6,468	34.8	738	12.9
産業機器	1,677	10.4	1,903	10.3	226	13.5
合計	16,190	100.0	18,567	100.0	2,377	14.7

(2) 会社に対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、一部の業種で緩やかな回復があるとの観測が出されておりますが、コストダウン要求が一段と強まり、ますます厳しさを増してくるものと思われまます。

このような環境を踏まえ、新商品の育成はもちろんのこと、育成中の商品の主要商品化を早期に進め、社員教育を徹底し、変化に対応させていくことにてしております。

株主の皆様におかれましては、より一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

代表取締役社長 宇留賀 高明

2. 会社の概況（平成15年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

- ① 制御機器、産業用ロボット、計測計装機器、コンピューター、電子機器、搬送機器、建設・管工機器、ファスナー、環境整備機器、機械工具、工作機械等の販売および輸出入。
- ② 機械工具器具とその部品類の販売および輸出入。

(2) 主要な事業所（名称・所在地）

- ① 本 社 東京都文京区水道二丁目8番6号
- ② 事 業 所

統 括	営 業 部	営業所および出張所名		グループ名
営 業 推 進 本 部	第一ブロック	川 越(埼玉県) 熊 谷(埼玉県) 前 橋(群馬県) 宇 都 宮(栃木県)	仙 台(宮城県) 千 葉(千葉県) 茨 城(茨城県)	
	第二ブロック	東京第一(東京都) 東京第二(東京都) 東 京 南(東京都) 厚 木(神奈川県) 八 王 子(東京都)	松 本(長野県) 湘 南(神奈川県) 甲 府(山梨県) 沼 津(静岡県)	
	第三ブロック	静 岡(静岡県) 名 古 屋(愛知県) 滋 賀(滋賀県) 大 阪(大阪府)	大阪東部(大阪府) 兵 庫(兵庫県) 広 島(広島県) 福 岡(福岡県)	
				海外事業(東京都)

(3) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 20,000,000株
 ② 発行済株式の総数 5,300,000株
 ③ 株主数 726名
 ④ 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主に対する出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
鳥羽暢	594,000株	11.54%	—株	—%
鳥羽洋行社員持株会	482,000	9.36	—	—
株式会社みずほ銀行	260,000	5.05	—	—
鳥羽重良	224,000	4.35	—	—
竹田和平	200,000	3.89	—	—
鳥羽聰子	190,000	3.69	—	—
株式会社りそな銀行	138,000	2.68	—	—
有限会社鳥羽興産	107,000	2.08	—	—
株式会社鳥羽洋行双柏会	105,000	2.04	—	—
鳥羽洋行取引先持株会	99,000	1.92	—	—

- (注) 1. 当社は、平成15年3月31日現在で、株式会社みずほ銀行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式19株（議決権比率0.0%）を所有しております。
 2. 当社は、平成15年3月31日現在で、株式会社りそな銀行の持株会社である株式会社りそなホールディングスの株式2,100株（議決権比率0.0%）を所有しております。
 3. 当社は自己株式152,000株を保有しております。

(4) 自己株式の取得、処分等および保有

① 取得株式

商法第210条の規定に基づく取得

普通株式 152,000株

取得価額の総額 89,324千円

② 処分株式ならびに失効株式

該当事項はありません。

③ 決算期における保有株式

普通株式 152,000株

(5) 従業員の状況

従業員数		前期末比 増減(△減)	平均年齢	平均勤続年数
男子	151名	△ 10名	43.0才	20.2年
女子	45	△ 2	31.7	8.2
合計または平均	196	△ 12	40.4	17.5

(6) 取締役および監査役

会社における地位	氏名	主要担当
※取締役社長	宇留賀 高明	
取締役	三浦 直行	営業推進本部長
取締役	小林 勝久	第三ブロック営業部長
取締役	杉本 邦介	管理部 長 (兼) 総務グループ長
取締役	藤原 茂夫	第二ブロック営業部長 (兼) 厚木営業所長
常勤監査役	原 耕一	
監査役	大藤 裕康	
監査役	岡崎 博光	

- (注) 1. ※印は代表取締役であります。
 2. 当該営業年度中の取締役の異動
 平成14年6月20日開催の第53回定時株主総会終結の時をもって取締役会長原沢毅男氏は、退任いたしました。
 3. 監査役大藤裕康氏は、「株式会社 監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

特に記載すべき事実はありません。

(注) 本営業報告書中の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	12,388,347	流 動 負 債	5,127,479
現 金 預 金	5,301,544	支 払 手 形	2,942,712
受 取 手 形	2,545,186	買 掛 金	1,579,692
売 掛 金	4,319,169	未 払 金	11,029
商 品	95,941	未 払 事 業 所 税	1,322
前 払 費 用	21,758	未 払 消 費 税 等	28,912
繰 延 税 金 資 産	93,740	未 払 法 人 税 等	37,321
その他の流動資産	42,720	未 払 法 人 税 等	384,771
貸 倒 引 当 金	△ 31,714	前 受 金	2,351
固 定 資 産	2,268,613	預 り 金	13,257
有 形 固 定 資 産	1,700,833	賞 与 引 当 金	125,000
建 物	270,722	その他の流動負債	1,107
構 築 物	2,148	固 定 負 債	438,292
車 輛 運 搬 具	14,492	長 期 預 り 金	4,000
器 具 備 品	4,424	退 職 給 付 引 当 金	364,529
土 地	1,409,045	役 員 退 職 引 当 金	69,762
無 形 固 定 資 産	19,728	負 債 合 計	5,565,771
借 地 権	6,972	資 本 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	388	資 本 剰 余 金	1,148,000
電 話 加 入 権	10,866	資 本 剰 余 金	1,091,862
権 利 金	1,500	資 本 準 備 金	1,091,862
投 資 等	548,052	利 益 剰 余 金	6,921,801
投 資 有 価 証 券	228,452	利 益 準 備 金	287,000
出 資 金	70	任 意 積 立 金	15,207
破 産 更 生 債 権 等	57,294	建 物 圧 縮 積 立 金	6,565
長 期 前 払 費 用	400	土 地 圧 縮 積 立 金	5,567,000
繰 延 税 金 資 産	160,962	別 途 積 立 金	1,046,028
差 入 敷 金 ・ 保 証 金	156,934	当 期 未 処 分 利 益	(509,555)
その他の投資等	418	(うち当期利益)	(509,555)
貸 倒 引 当 金	△ 56,480	株 式 等 評 価 差 額 金	18,850
資 産 合 計	14,656,961	自 己 株 式	△ 89,324
		資 本 合 計	9,091,189
		負 債 及 び 資 本 合 計	14,656,961

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 348,098千円
 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機およびその周辺機器については、リース契約により使用しております。
 4. 担保に供している資産 投資有価証券 99,754千円
 5. 発行済株式総数 普通株式 5,300,000株
 6. 自己株式の数 普通株式 152,000株
 7. 商法第290条第1項6号に規定する純資産額 18,850千円
 8. 1株当たり当期利益 89円89銭

損 益 計 算 書

(平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

区分	科 目	金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		18,567,741
	売 上 高		
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	15,759,547	
	販売費及び一般管理費	1,965,200	17,724,747
	営 業 利 益		842,993
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
	受取利息・配当金	4,150	
	仕 入 割 引	76,842	
	雑 収 入	17,274	98,267
	営 業 外 費 用		
	雑 損 失		10,909
	経 常 利 益		930,351
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	投資有価証券売却益		1,359
	特 別 損 失		
	固定資産廃棄損	1,535	
	投資有価証券評価損	7,125	8,660
	税 引 前 当 期 利 益		923,049
	法人税、住民税及び事業税		497,530
	法人税等調整額		△ 84,036
	当 期 利 益		509,555
	前 期 繰 越 利 益		536,472
	当 期 未 処 分 利 益		1,046,028

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの……………期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 商 品……………移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産
 （建 物）……………定率法（簿価の60.2%）及び定額法（簿価の39.8%）
 （そ の 他）……………定率法
 無形固定資産
 （ソフトウェア）……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
 貸倒引当金……………一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金……………従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 役員退職引当金……………役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
5. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。
7. 会計方針の変更
 - (1) 当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。
 なお、商法施行規則（平成14年法務省令第22号）の施行により、当期から資本の部の表示方法を変更しております。
 - (2) 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。従来と同一の基準によった場合の1株当たり当期利益は96円51銭であります。

利 益 処 分

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,046,028,277
建 物 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	963,730
計	1,046,992,007
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金	102,960,000
1 株 に つ き 20 円 〔普通配当 1 株につき15円〕 〔特別配当 1 株につき 5円〕	
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 分 2,700,000円)	35,000,000
任 意 積 立 金	
建 物 圧 縮 積 立 金	334,291
土 地 圧 縮 積 立 金	154,077
別 途 積 立 金	300,000,000
次 期 繰 越 利 益	608,543,639

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月
基 準 日	3月31日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	3月31日 中間配当を行う場合は9月30日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 証券代行事務センター 電話 03(3323)7111 (代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全 国 各 支 店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
1単元の株式数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞

商法改正に伴う株式のお取り扱いについてのご案内

株券失効制度について

株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行するお取り扱いでしたが、平成15年4月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることとなります。

お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。